

北極のガバナンスと日本の外交戦略

[研究概要]

地球温暖化の影響に伴う北極海の水氷面積の減少に伴い、海底資源の権益確保や北極海を経由する新たな航路利用への国際的関心が高まっている。こうした北極地域をめぐる各国の思惑の変化は、従来、環境や先住民の保護といった非政治的分野を対象を限定して発展してきた北極圏諸国の地域的枠組みに変容を迫るだけでなく、同地域に関心を寄せる欧州やアジア等の非北極圏諸国における新たなアクターの関与を招くことで、より広範な国際関係に影響を与えるものと予測される。

非沿岸国である日本にとっても、北極海航路の利用や資源開発は多大な利益をもたらすことになるだろう。なかでも日々の暮らしに必要なエネルギー資源の大半を海外からの輸入に頼る日本にとって、適切な資源外交戦略の策定は必須である。しかし北極の変化から見込まれる権益の算出に当たっては、海洋資源へのアクセスの拡大が北極における環境とトレードオフの関係にあることを認識し、持続的開発をも視野に入れた北極のガバナンスのあり方についても配慮する必要がある。北極が資源ナショナリズムのぶつかり合う露骨な利権争いの場となれば、国際公共財である地球環境を悪化させ、共有資源を枯渇させる「コモンズの悲劇」を生じかねない。

本研究プロジェクトでは、エネルギー資源、海運、軍事・安全保障、環境・生態系等の個別イシューごとに日本として確保すべき国益を整理した上で、北極のガバナンス制度の現状と課題、および北極問題が国際関係の中でも特に東アジアに与える影響を考察する。そして、日本の国益を、北極問題をめぐるガバナンスの展望のなかでどのように実現していくかについて、外交、安全保障、環境・エネルギー政策、産学官連携等の観点から包括的な提言を行う。

[研究プロジェクトメンバー]

主査

中谷 和弘（東京大学教授）

委員

池島 大策（早稲田大学教授）

金田 秀昭（日本国際問題研究所客員研究員）

西村 六善（日本国際問題研究所客員研究員）

合田 浩之（日本郵船調査グループ総合調査チーム長）

植田 博（川崎汽船安全運航グループグループ長）

本村 真澄（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEG）主任研究員）

委員兼幹事

浅利 秀樹（日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

小谷 哲男（日本国際問題研究所研究員）

福田 保（日本国際問題研究所研究員）